

## 子ども支援オフィスの相談実績から見える現状・傾向について

子ども支援オフィスは、県の委託事業としてこどものいる家庭の困りごとの相談支援窓口として県内5か所に設置。関係機関と連携しながら、保護者及びそのこどもが抱える課題の解決を図っている。

### 【 7年間の相談実績の概要・傾向 】

#### ① 相談件数

累計 5,301件（開設(平成28年6月)～令和5年3月)

※ こども自身の問題にかかるもの 522件

令和4年度 615件（コロナ禍前と同水準）

#### ② 相談内容

お金に関する相談 約4割（コロナ禍の令和2年度以降増加）

#### ③ 相談者の経済状況

世帯月収20万円以下 52%

※ 相談者の4割を占める母子世帯では78%

#### ④ 相談のきっかけ

社会福祉協議会及び役場の紹介 74%

※ インターネットを含む報道等をきっかけとした相談も増加

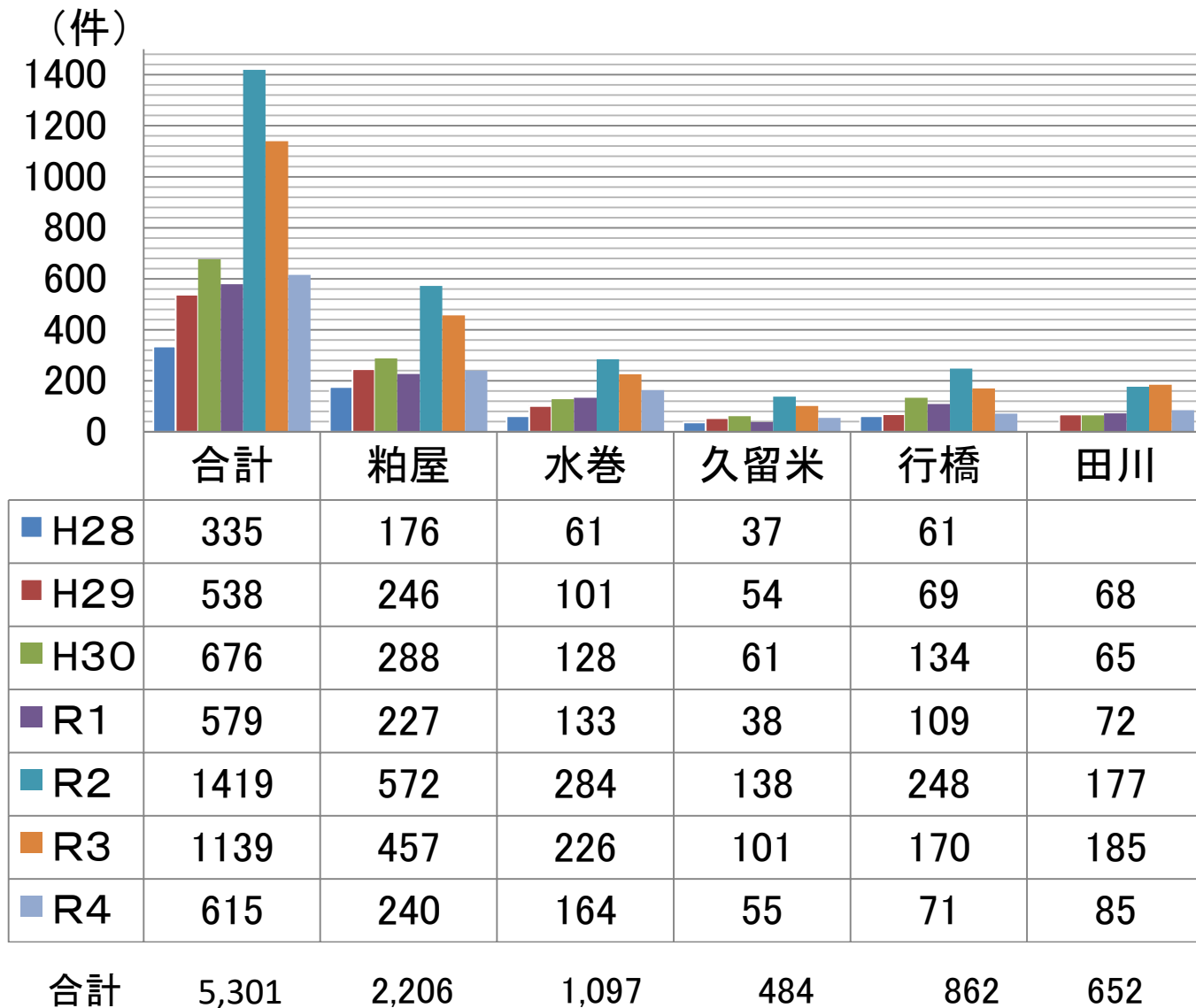
#### ⑤ 相談世帯の子どもの状況

小学生から中学生にかけて不登校等の割合が増加

こどもの心身に関すること(発達障がい等)、通学に関すること(養育や不登校、ひきこもりなど)、養育に関することの相談が多い

# ～ 相談実績の概要 ～

## 1 相談件数の推移



※田川事務所は平成29年7月開所。

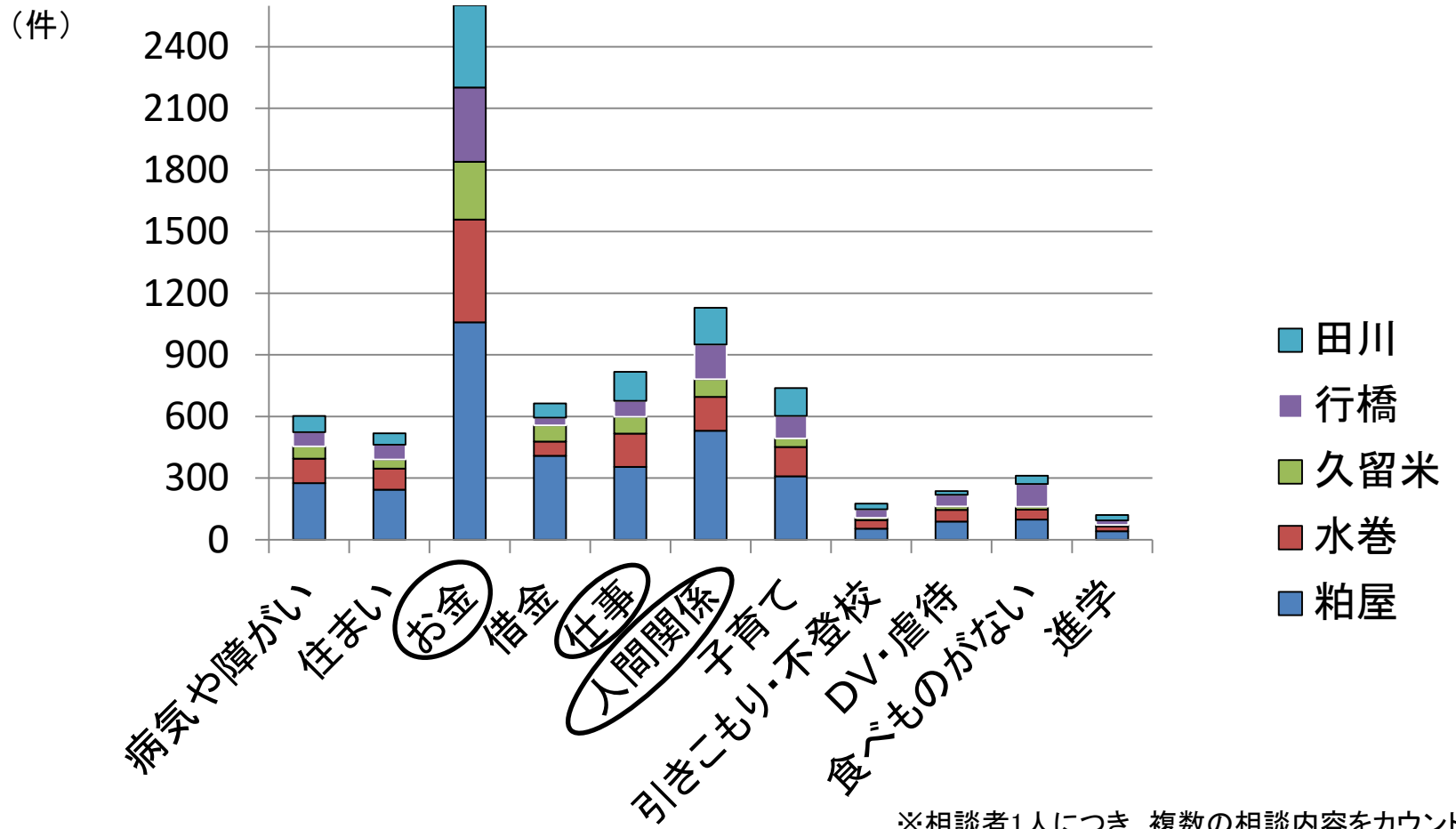
### 【参考：一万世帯当たりの相談件数】

新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度及び令和3年度は増加したが、令和4年度はそれ以前と同程度となった。

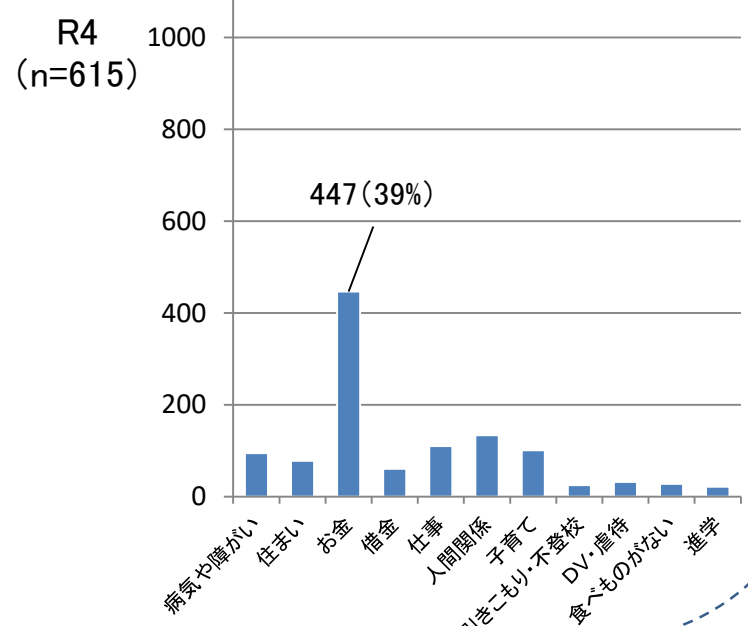
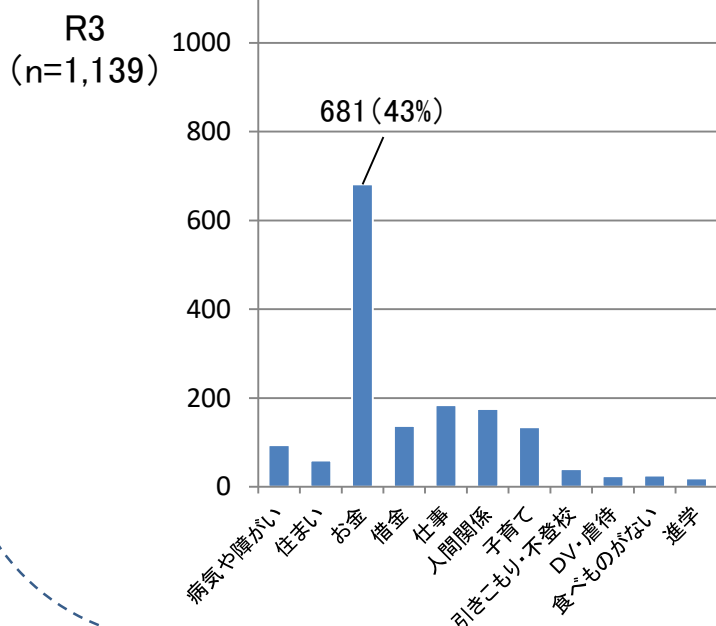
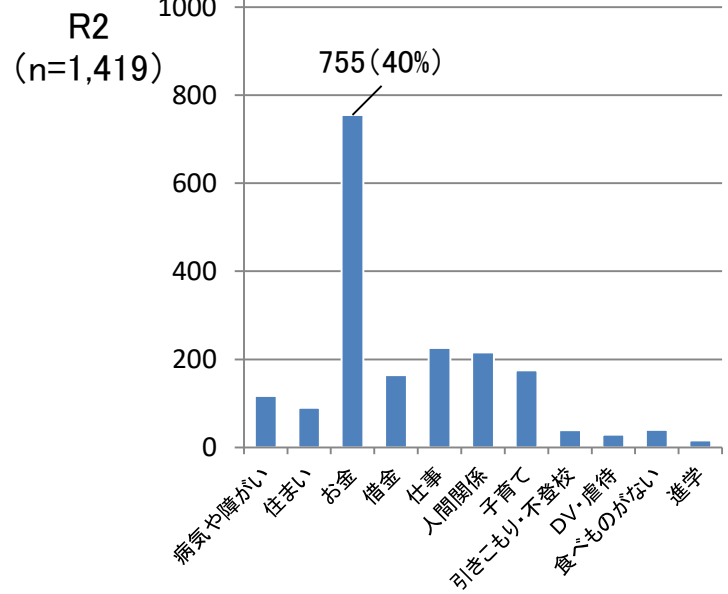
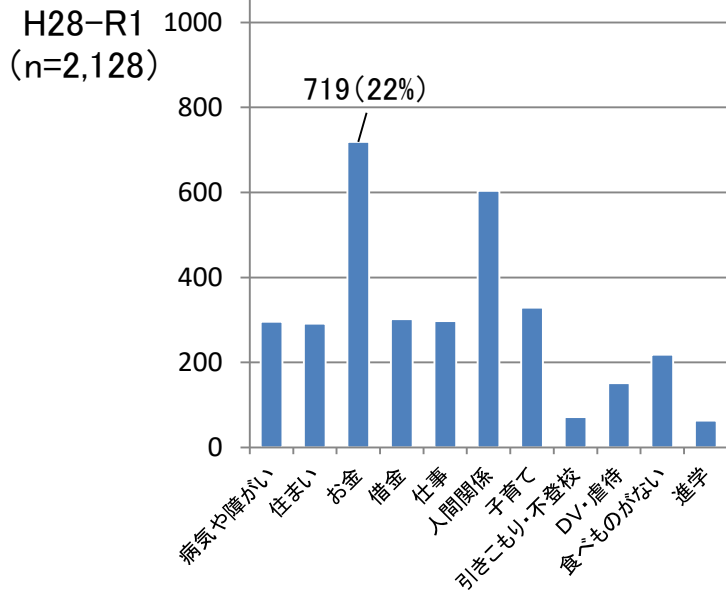
	合計	粕屋	水巻	久留米	行橋	田川
(令和元年度)	24	25	28	13	29	20
(令和2年度)	59	62	60	47	66	50
(令和3年度)	47	49	48	34	45	53
(令和4年度)	25	25	34	18	19	24

## 2 相談内容

相談内容のうち、お金に関するものの割合は、令和2年度以降高くなっている。

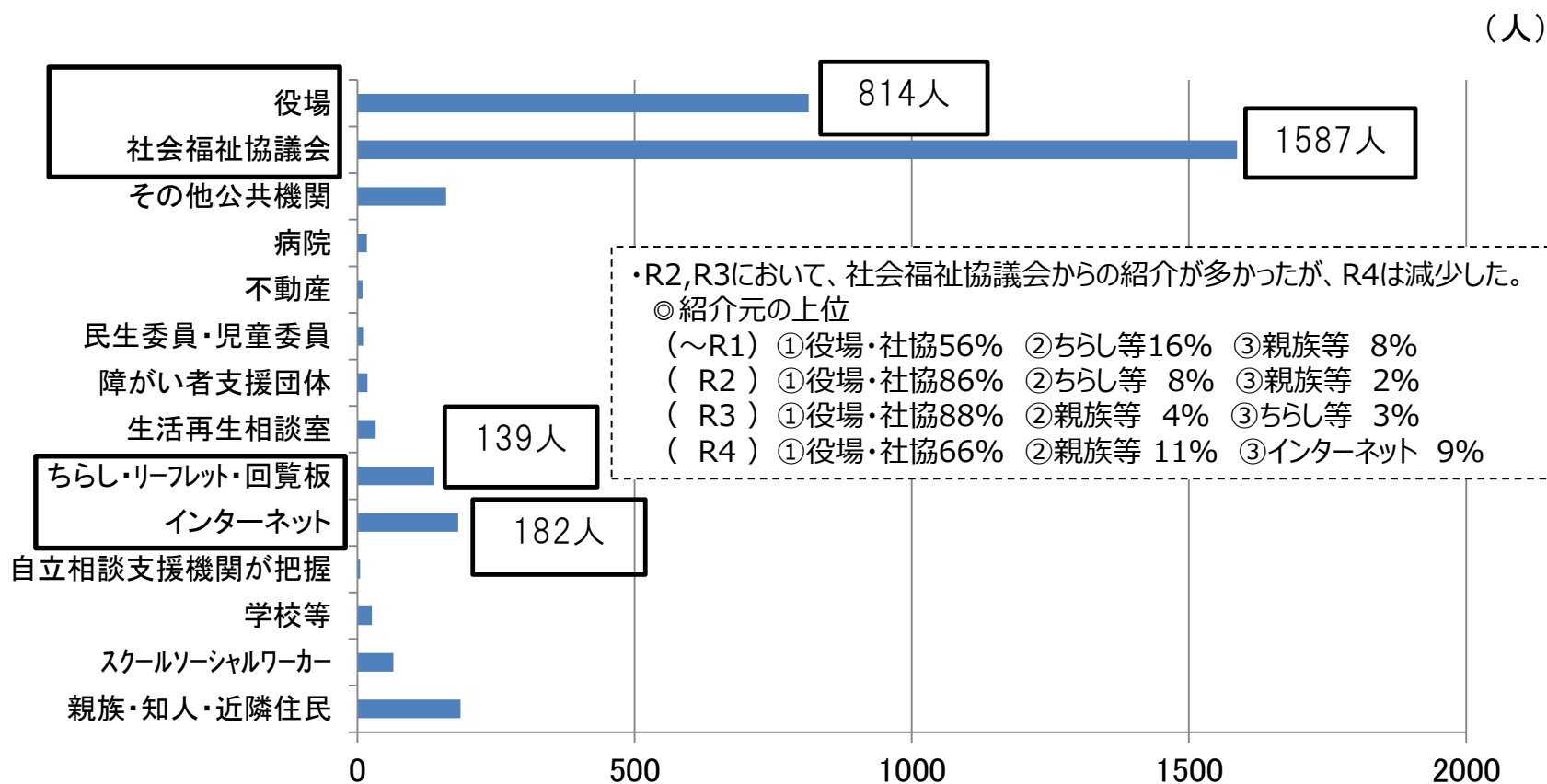


※相談者1人につき、複数の相談内容をカウント。



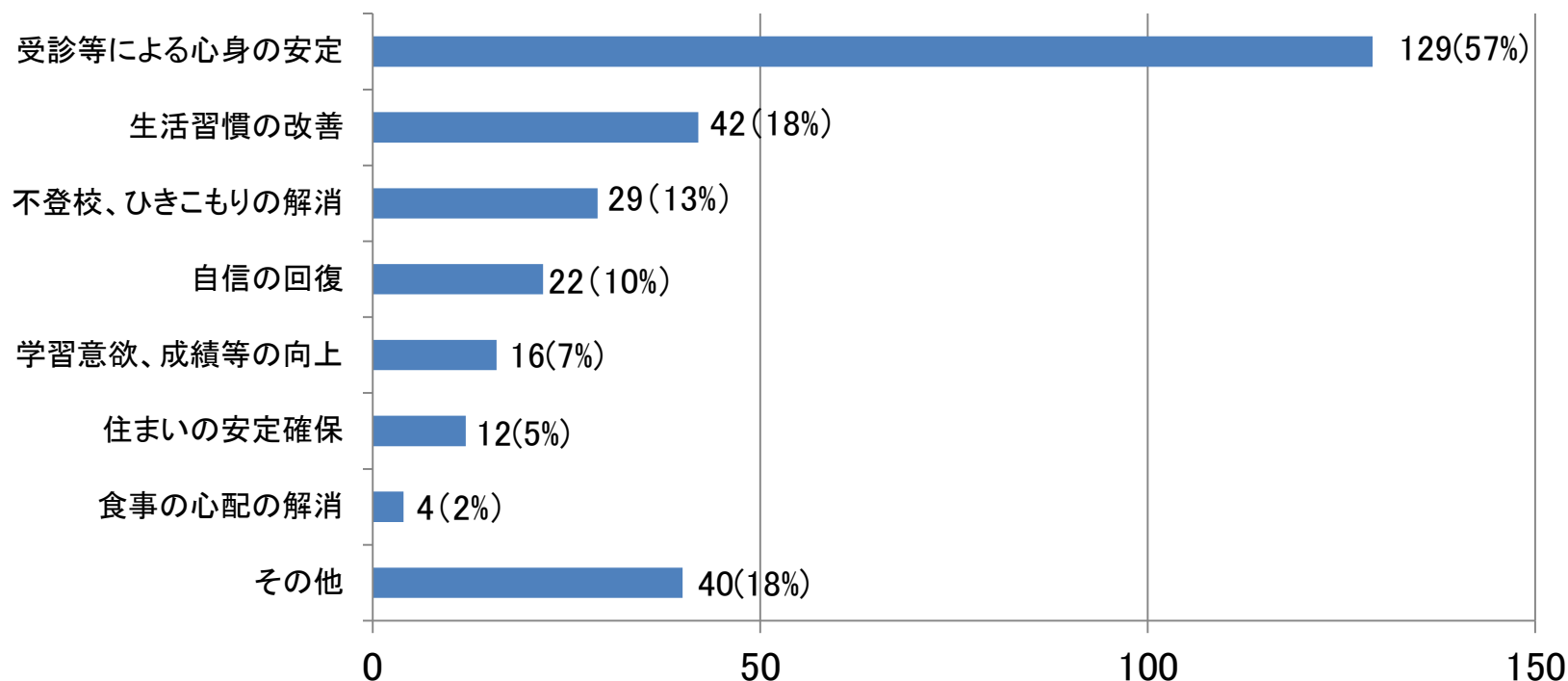
### 3 子ども支援オフィスへの紹介元

オフィスへの紹介元としては役場、社会福祉協議会で約7割。  
 ちらし・リーフレット・回覧板や新聞・インターネットを含む報道等で約1割。



### 4 こどもの支援プラン終結者に対する支援内容の評価

支援による効果として、心身の課題の解消が129人、生活習慣の改善が42人、不登校やひきこもりの解消が29人。

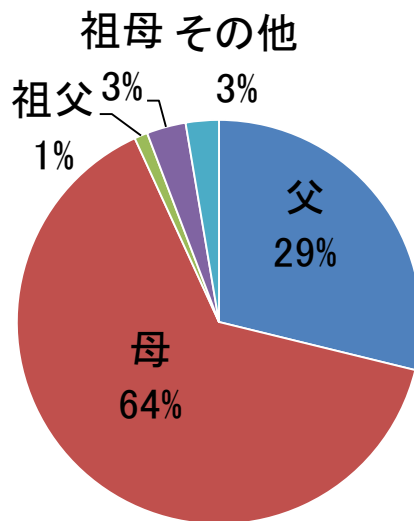


(対象は228人(複数回答))

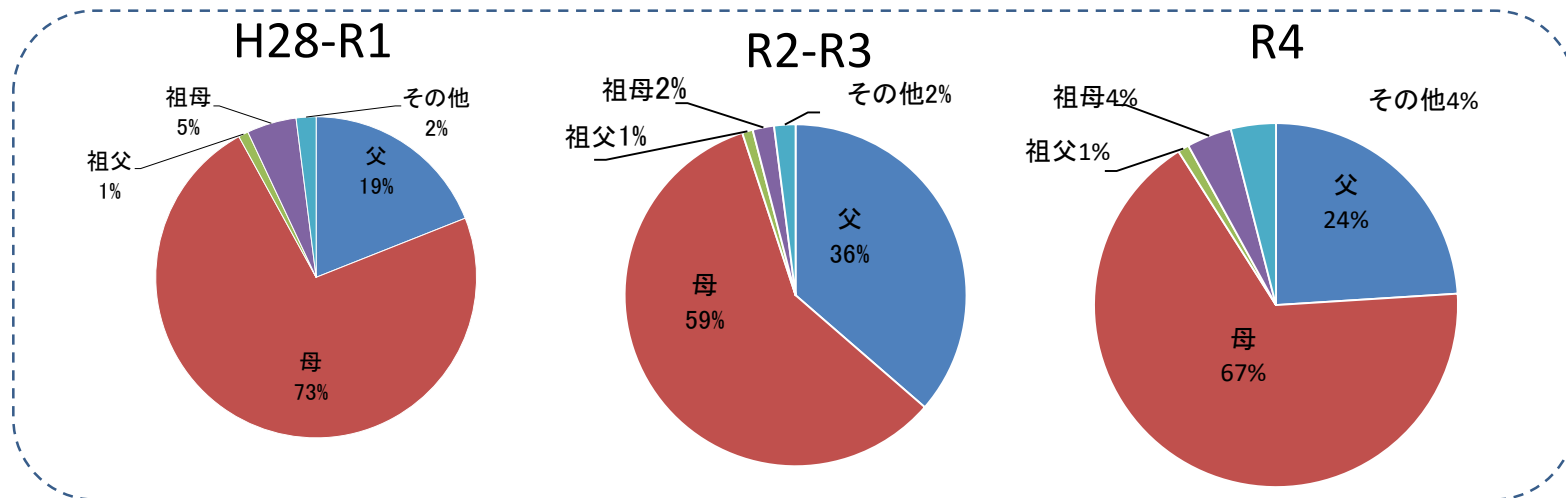
# ～ 相談実績の詳細 ～

## I 相談者(保護者)に関する相談実績

### 1-1 相談者と子どもの関係(続柄)

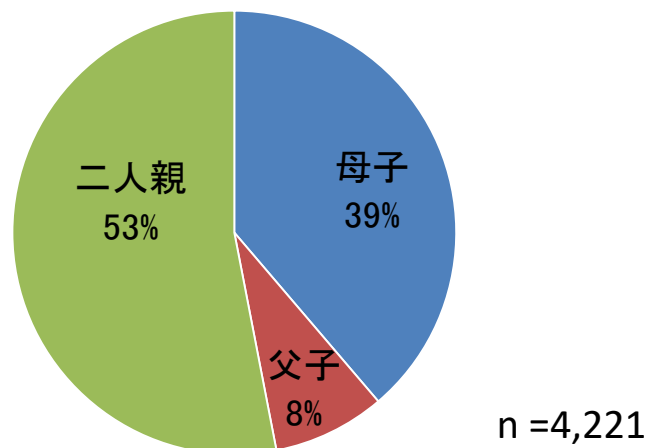


n = 4,531 (不明者を除く)

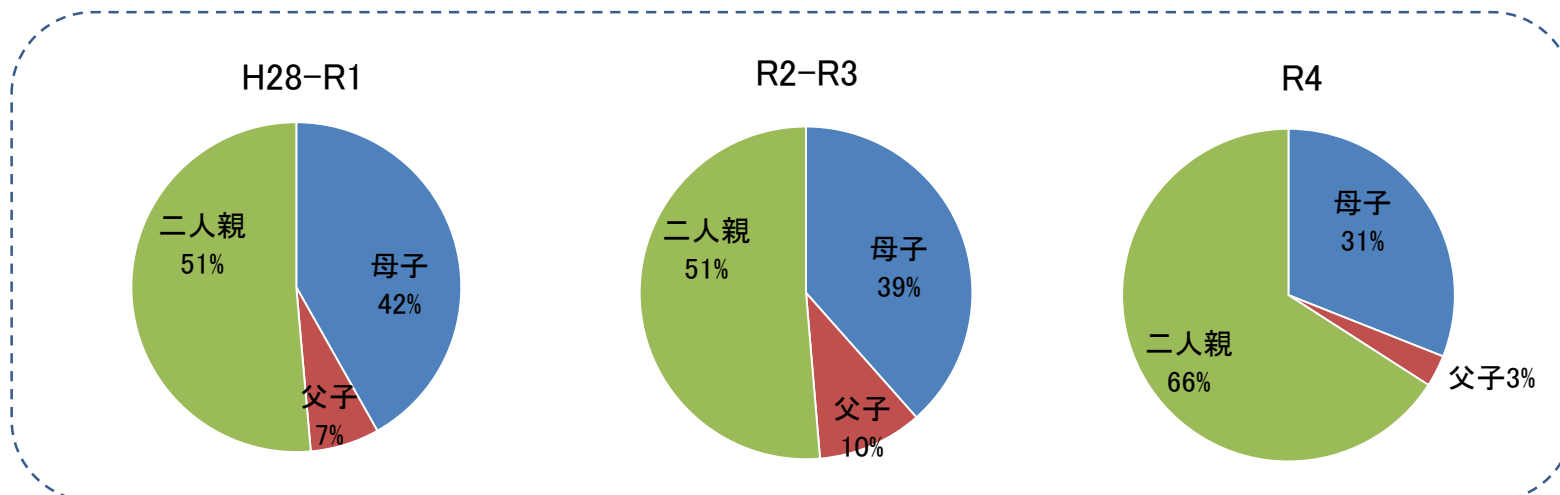


### 1-2 父母の状況(ひとり親の割合)

父母である相談者のうち47%がひとり親であった。



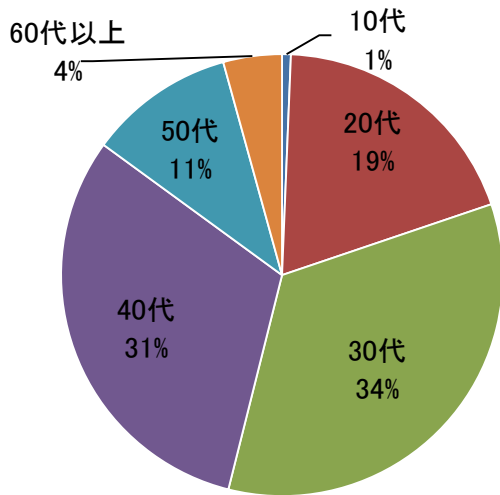
n = 4,221



## 2 相談者の年齢

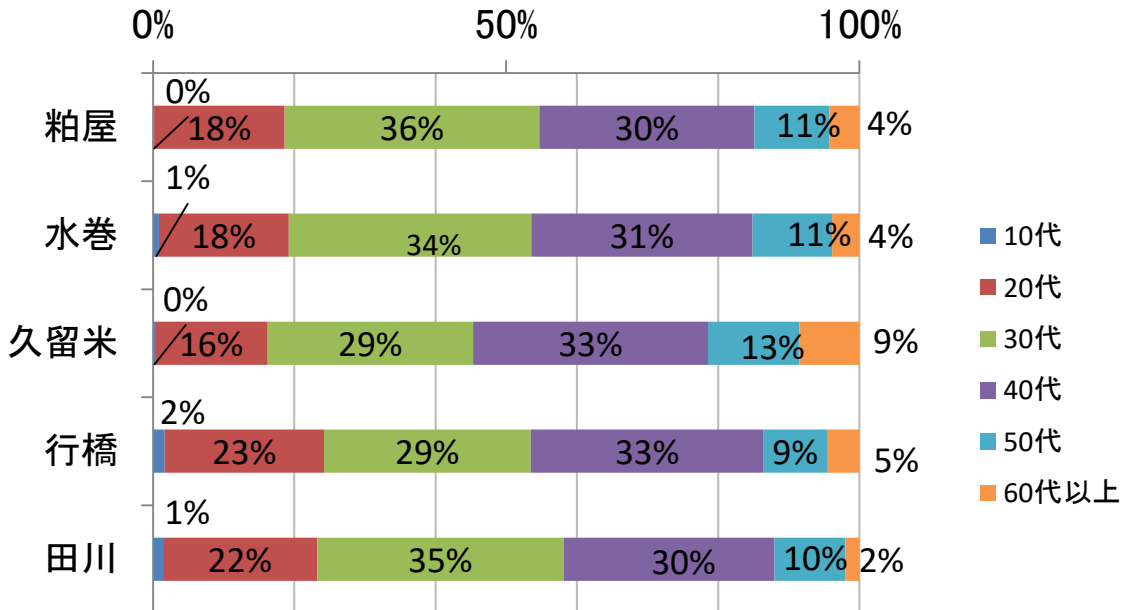
相談者の年齢分布は、30代と40代で65%を占める。

○全体に占める割合



n = 4,196 (不明者を除く)

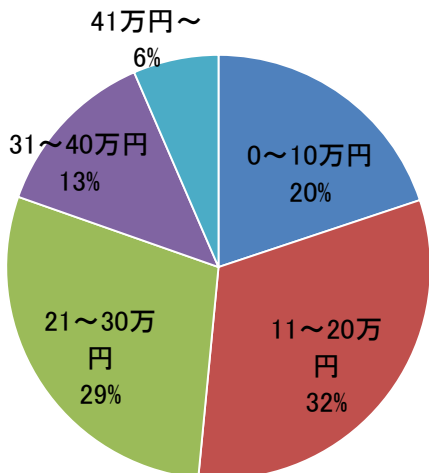
○事務所別割合



## 3-1 相談者の世帯月収

相談者のうち、52%の世帯月収が20万以下。令和4年度においても、世帯月収20万円以下の割合は、令和元年度以前より高くなっている。

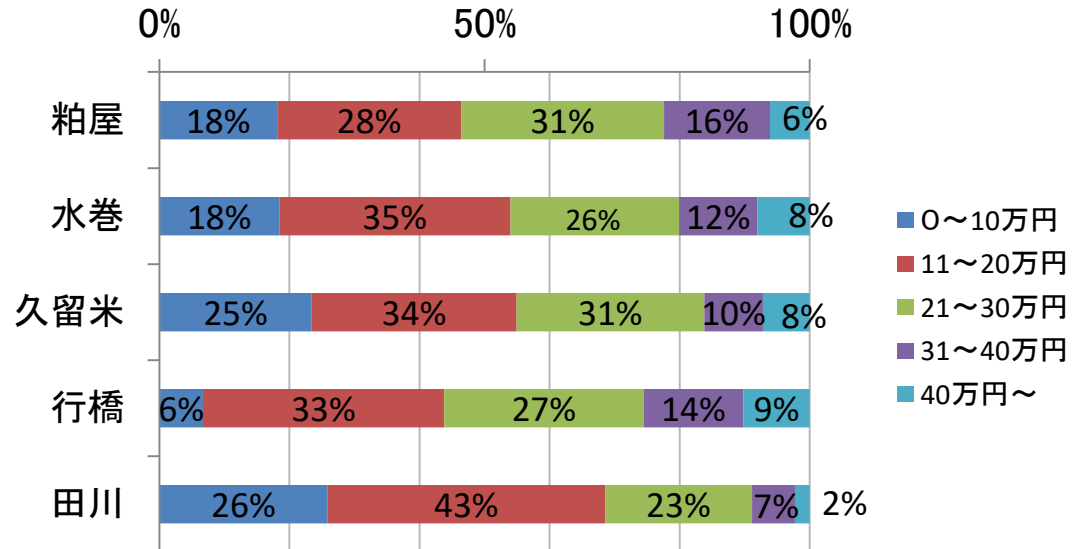
○全体に占める割合



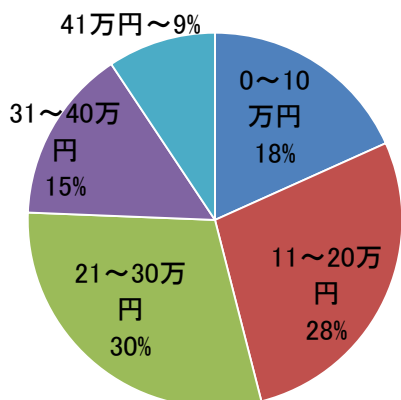
n = 2,690 (不明者を除く)

※月収には、就労収入のほかその他手当等を含む。

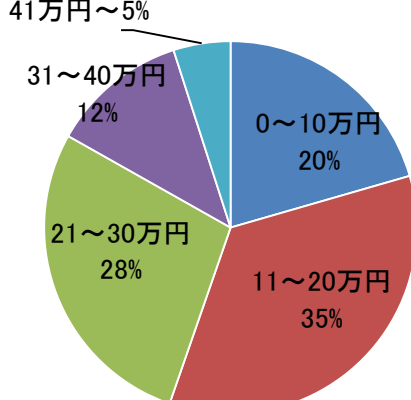
○事務所別割合



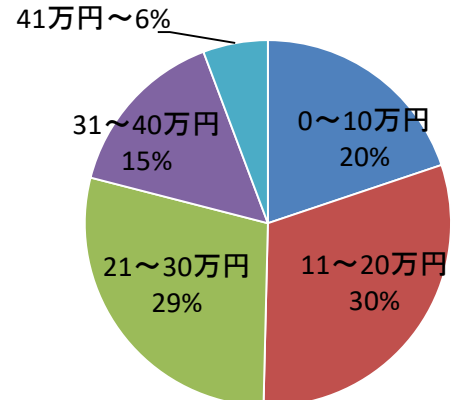
H28-R1



R2-R3

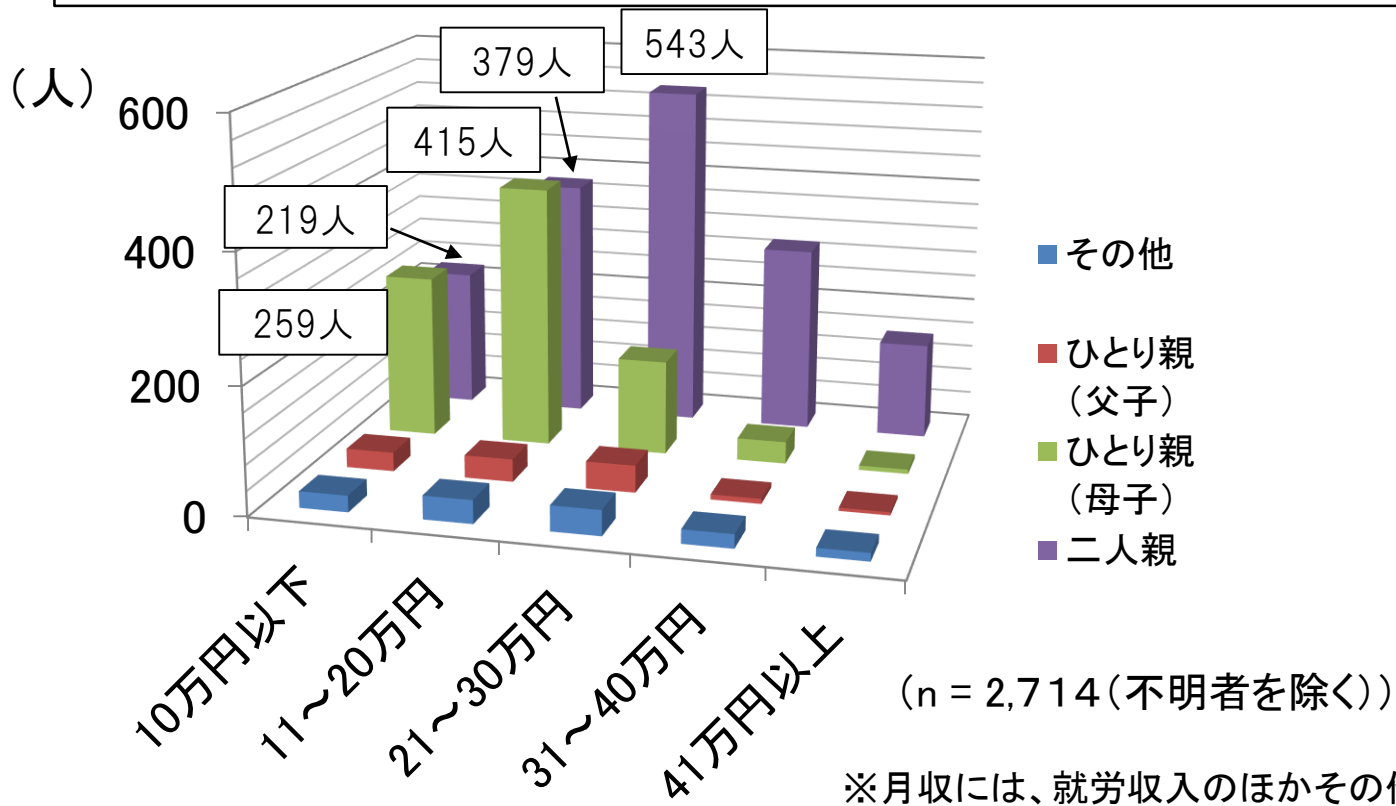


R4



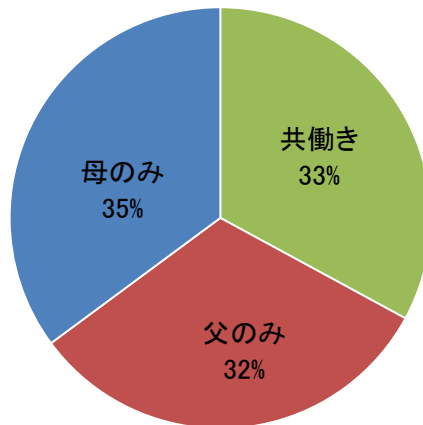
### 3-2 相談者の状況別世帯月収

相談者の世帯月収について、母子世帯のうち78%が20万円以下。  
二人親世帯では21~30万円の層（34%）が最も多い。

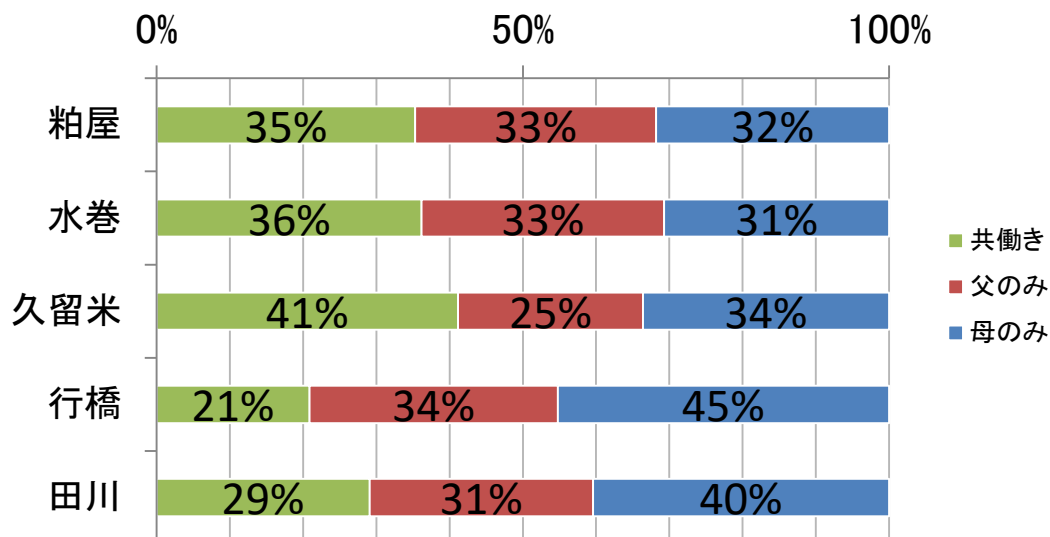


### 4 相談世帯の就労状況

○全体に占める割合

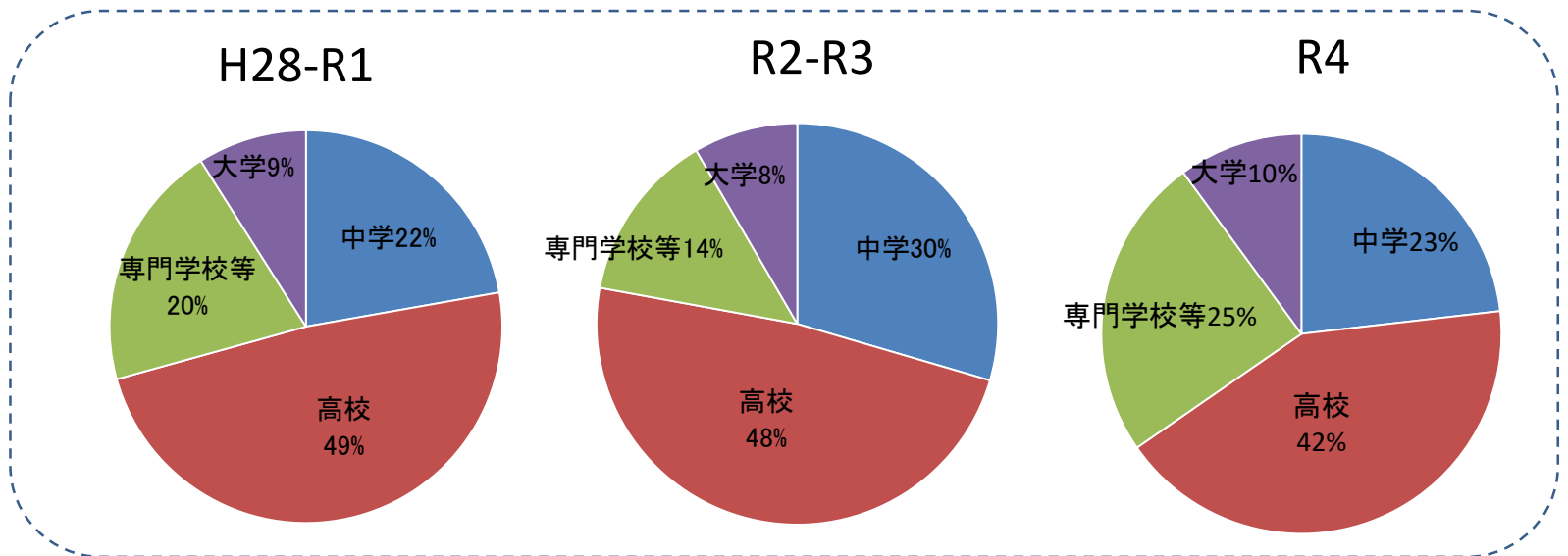
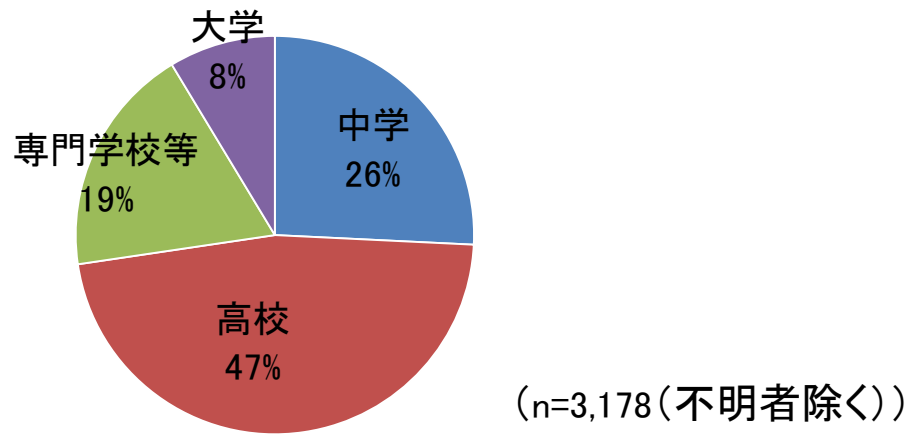


○事務所別割合



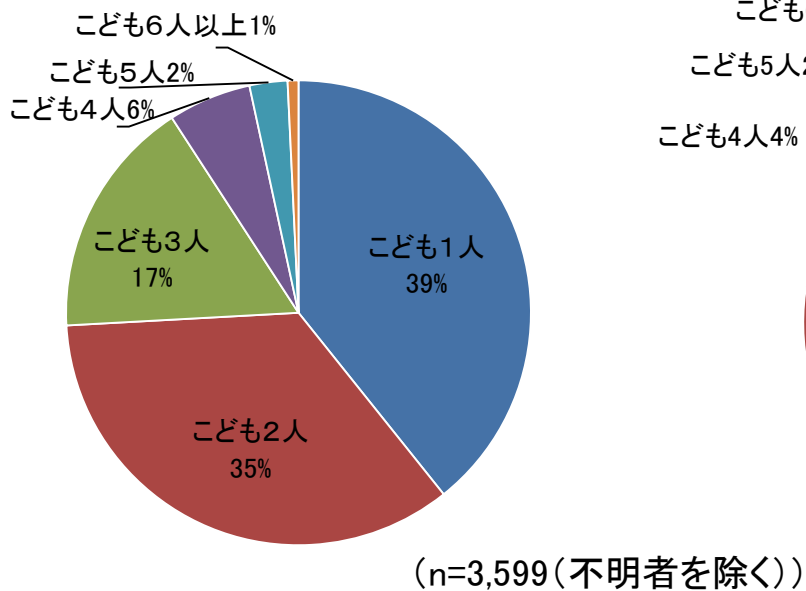
## 5 相談者の最終学歴

○全体に占める割合

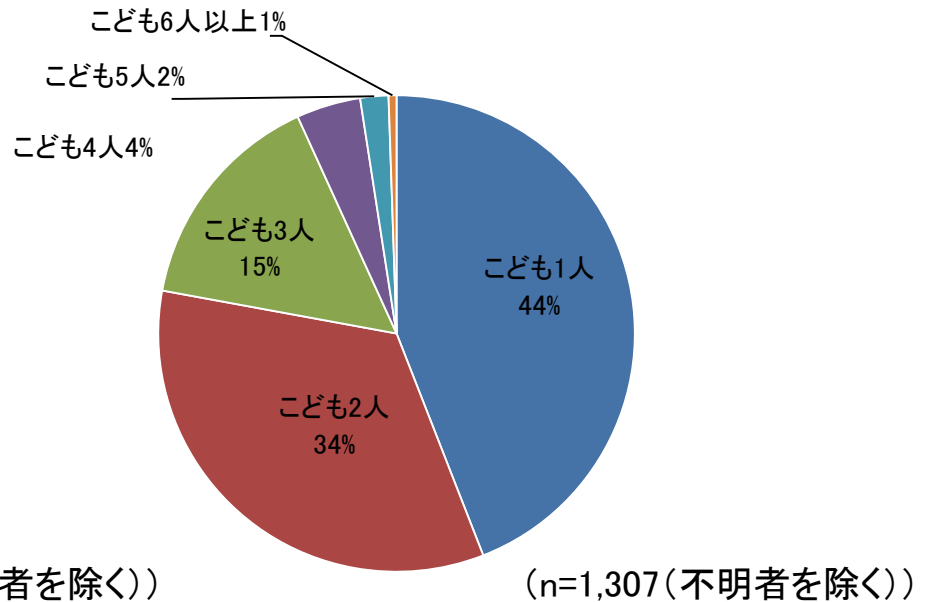


## 6 相談者の家族構成 (こどもの数)

○全体に占める割合

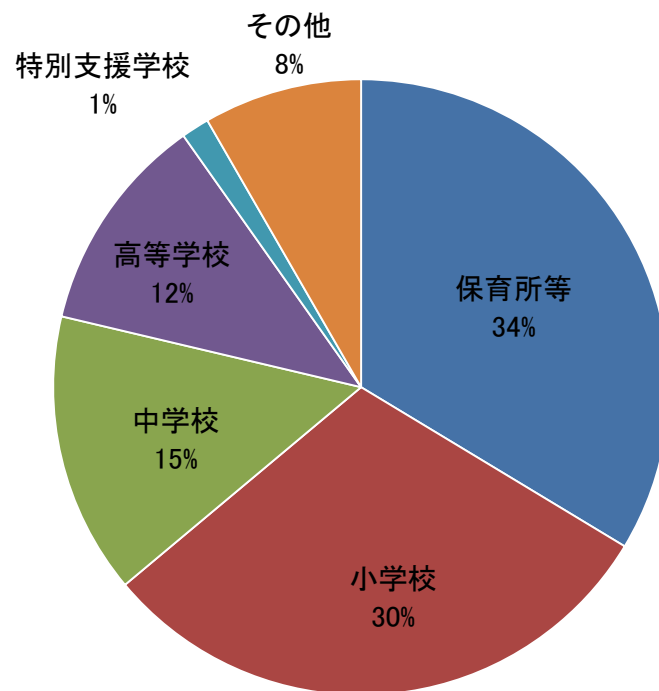


○左記のうち、ひとり親家庭における割合



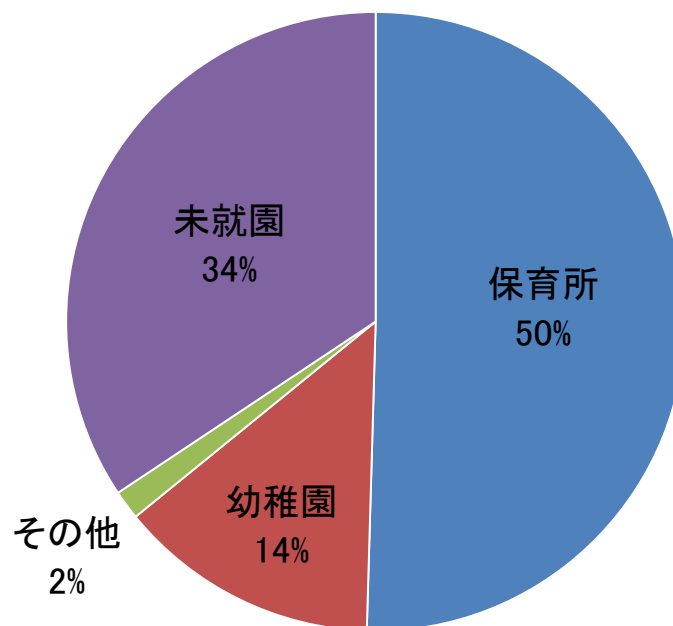


## 7-1 こどもの就学・就園状況



(n=6,741(不明者を除く))

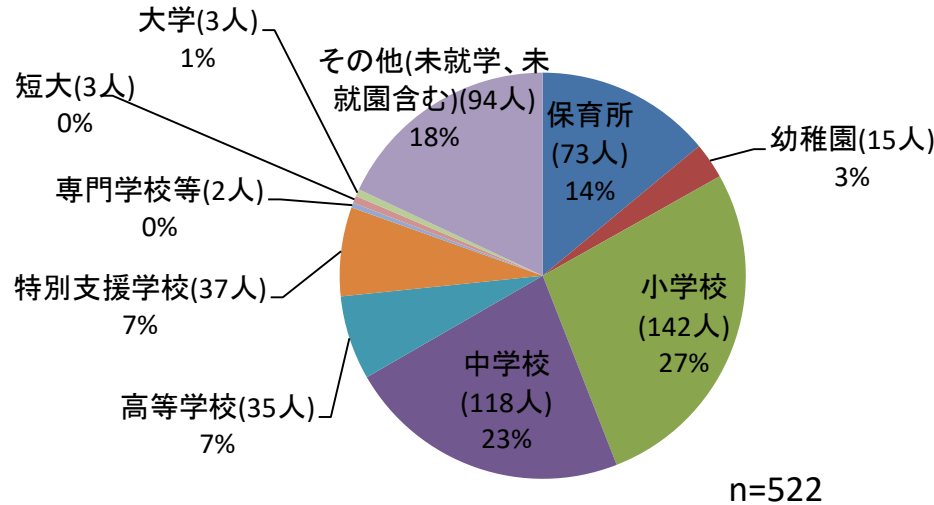
### ○小学校入学前のこどもの就学・就園状況



(n=2,289(不明者を除く))

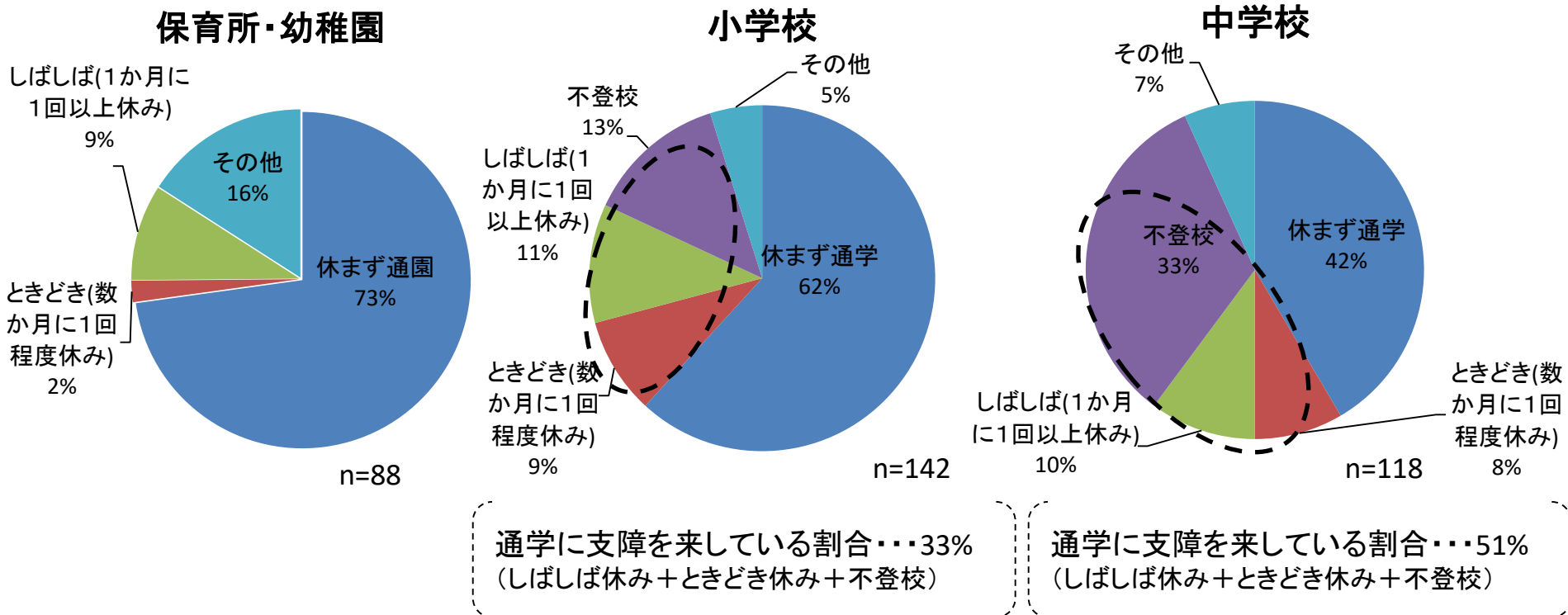
## II こどもに関する相談実績

### 1 就学・就園状況



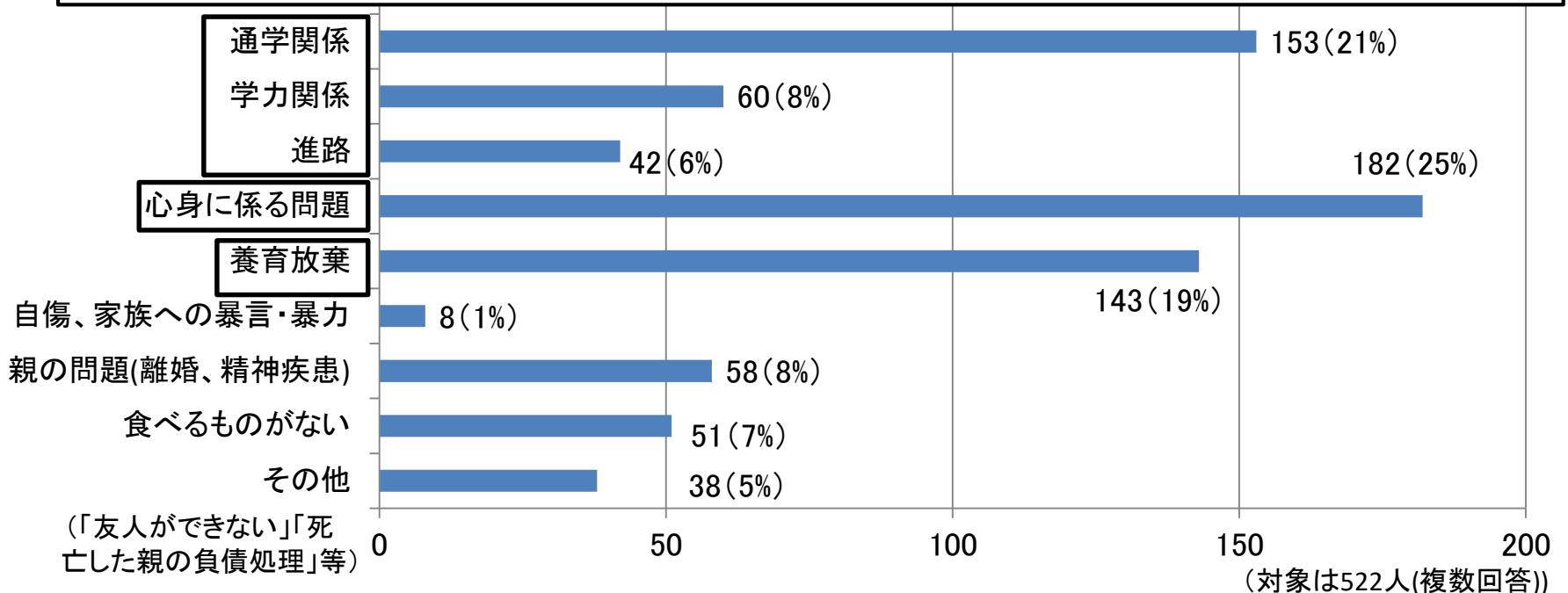
### 2 通園・通学状況

心身の問題などを抱えるこどもの相談において、不登校又は通学に支障を来している割合は、小・中学生で多くなっている。



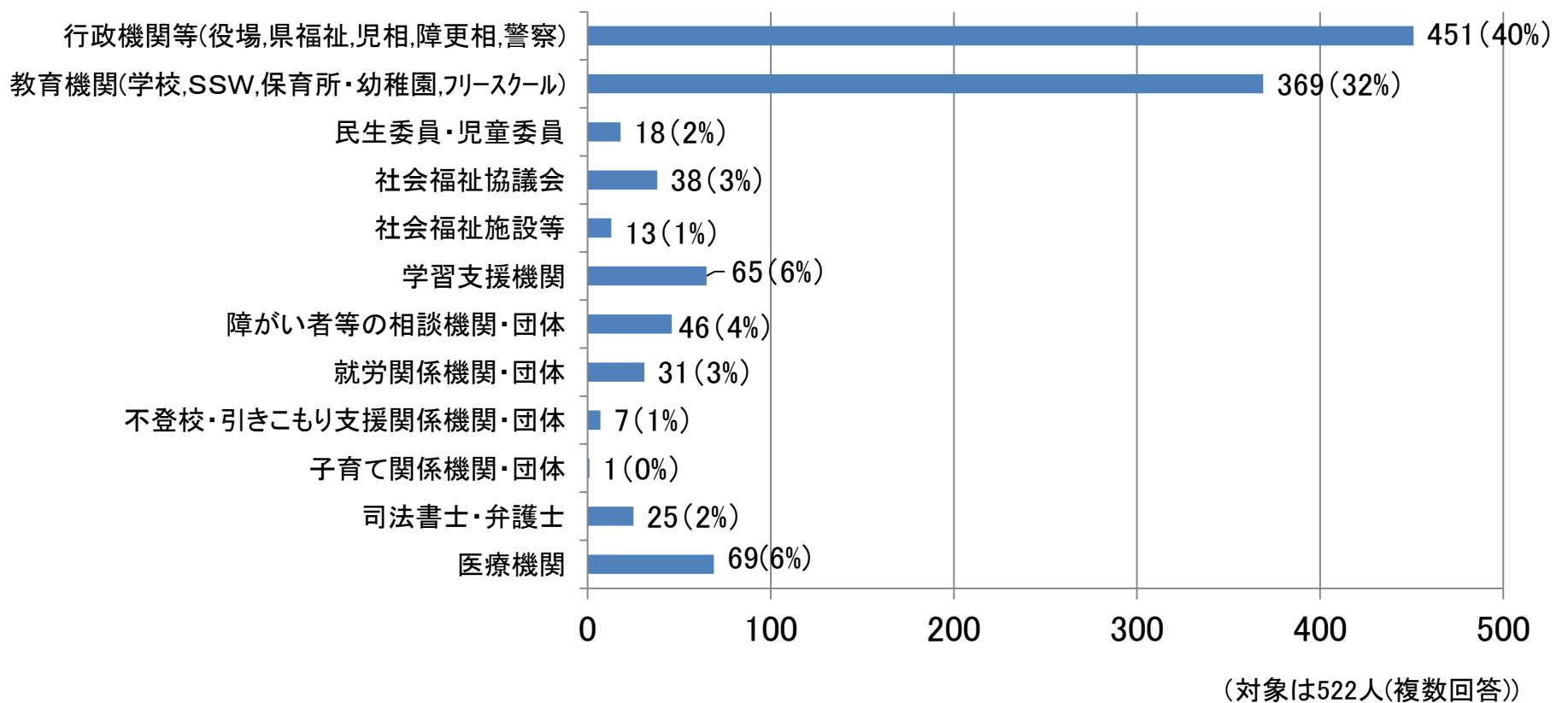
### 3 こどもが抱えている課題

通学や学力、進路といった学業に係る課題や、発達障がい等を含む心身に係る課題、こどもへの養育に係る課題が多い。



## 4 支援に係る関係機関・関係者

支援に際しては、福祉事務所や役場といった行政機関(40%)や、学校・スクールソーシャルワーカーといった教育機関(32%)との連携が多数を占める。



## 5 支援内容

- 通学関係の課題には、教育機関と連携した見守りや入所支援
- 学力や進路の課題には、学習支援や修学資金の貸付
- 心身に係る課題には障がい福祉サービスの利用支援や療育の支援

